Rec'd PCT/PTO 10 JUN 2005

\bigcirc	

特許協力条約に基づく国際出願

	運官庁記入欄 ————
国際出願番号	PCT
国際出願日	17.12.03
(受付印)	受領印

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。				
在に4000にには4000~	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) CDR152	2076348		
第Ⅰ欄 発明の名称	·			
インクジェットインク及び記録方法				
第 II 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
コニカミノルタホールディングス株式会社		ファクシミリ番号:		
Konica Minolta Holdings, Inc. 〒100-0005 日本国東京都千代田区丸の内1丁目6番	1 号			
6-1, Marunouchi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-00	05 Japan	加入電信番号:		
		Linear Law America		
	,	出願人登録番号: 		
	主所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 *********************************	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
仲島 厚志 NAKAJIMA Atsushi		出願人のみである。		
〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地		✓ 出願人及び発明者である。		
コニカミノルタエムジー株式会社内				
c/o Konica Minolta Medical & Graphic, Inc. 1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo,	•	発明者のみである。		
191-8511 Japan		以下に記入しないこと) 出願人登録番号:		
		- 四級八豆球骨ケー		
国籍(国名): 日本国 Japan	主所 <i>(国名)</i> : 日本国 Japan			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: 米国を	除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が統葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	代理人	の代表者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 知的	0426-56-8866			
Konica Minolta Technology Center, Inc.	ファクシミリ番号: 0426-42-9378			
Intellectual Property & Licensing Department 〒191-8511 日本国東京都日野市さくら町1番地	加入電信番号:			
1, Sakura-machi, Hino-shi, Tokyo, 191-8511 Japan				
	•	代理人登録番号:		
■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。		

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第V欄	国の指定 (数)	当する口にレ印を	サナこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	の規定に基づき次の指定を行	亍う。ほかの種類の	O保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。
広域特別	午			
		午:GHガー	ナGhana,GMガンピアGambia,KEケニ	アKenya, LSレントLesotho,
	MWマラウイ Malay	wi, MZモザ	ンピーク Mozambique,S Dスーダン Sudan,	S L シエラレオネ Sierra Leone,
	S 乙 スワジランドS	waziland, T	スタンザニア United Republic of Tanzania, U	G ウガンダ Uganda、 Z Mザンビア Zambia、
			ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の	
·				
$\Box E A$	ユーラシア特割	キ: AMアル	メニア Armenia, A Z アゼルバイジャン Azerb	aijan, B Yペラルーン Belarus,
	KGキルキスタンK	yrgyzstan, K	Zカザフスタン Kazakhstan, MDモルドバR	epublic of Moldova、 R ロロンノ Russian
		シキスタン Taj	kistan, TMトルクメニスタン Turkmenistan,	及びユーラング特許条約と特許協力条約の
वयाञ	締約国である他の国	E . A T+-	ストリア Austria, BEベルギーBelgium, B	CTN#UT Bulgaria C.H. and L. I.
e e p	コーロ ツノバ特許	+ : A. I a -	erland and Liechtenstein, CY+70x Cypr	us C 7 fr 7 Czech Republic D E F1
	ツ Cormony D K	ゴンイン SWILD デンマーク Dans	nark, EEエストニアEstonia, ESスペイン	Spain F I 7/272 Finland. F R
	フランス France. G	B 英国 United	Kingdom, GRギリシャ Greece, HUハンス	リー Hungary, I Eアイルランド Ireland,
•	I Tイタリア Italy.	L Uルクセ	ノブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco,	NLオランダ Netherlands, PTポルトガル
	Portugal, RON-	マニア Romania	ı, SEスウェーデンSweden, SIスロベニア	Slovenia, S Kスロバキア Slovakia, T R
	トルコ Turkey. 及び	ョーロッパ特許多	と約と特許協力条約の締約国である他の国	
\Box OA	OAPI特許:	BFブルキ	トファソ Burkina Faso,B Jベナン Benin,C	F 中央アフリカ Central African Republic,
	C Gコンゴ共和国 C	ongo, CI =	ートジボワール Côte d'Ivoire,CMカメルーン(Cameroon, GAガボンGabon, GNギニア
	Guinea, G Q赤道ギ	ニア Equatorial	Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea Bissau, M	LマリMali, MRモーリタニア Mauritania,
	NEニジェール Nige	er, SNセネ	ガル Senegal, TDチャド Chad, TGトーゴ	Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
			也の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>	ずには京塚上に記載する)
国内特	許 (他の種類の保護又	は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	
DAE	アラブ首長国連邦		□ G Hガーナ Ghana	□ ○ Mオマーン Oman
	United Arab Emirates	3	□ G Mガンビア Gambia	□ P Gパプアニューギニア Papua New
□AG:	アンティグア・バーブー	ーダ	□ H R クロアチア Croatia	Guinea
	Antigua and Barbuda		□ H UハンガリーHungary	□ P Hフィリピン Philippines
	アルバニア Albania		□ I Dインドネシア Indonesia	□ P L ポーランド Poland
	アルメニア Armenia		□ I LイスラエルIsrael	□ P Tポルトガル Portugal
DAT:	オーストリア Austria		□ I NインドIndia	□ R Oルーマニア Romania
	オーストラリア Austral		□ I SアイスランドIceland	□ R Uロシア Russian Federation
	アゼルバイジャン Azerl		□ J P 日本 Japan	□ S Cセーシェル Seychelles
		-	□ K E ケニア Kenya	□ S Dスーダン Sudan
	ボスニア・ヘルツェコ		□ K Gキルギスタン Kyrgyzstan	□ S Eスウェーデン Sweden
	rzegovina		□ K P 北朝鮮	□ S G シンガポール Singapore
	バルバドス Barbados		Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia
	ブルガリア Bulgaria		□ K R 韓国 Republic of Korea	□ S L シエラレオネ Sierra Leone
	ブラジル Brazil		□ K Z カザフスタン Kazakhstan	□ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic
	ベラルーシ Belarus		□ L Cセントルシア Saint Lucia	□ T Jタジキスタン Tajikistan
	ベリーズ Belize		□ L Kスリランカ Sri Lanka	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
	カナダ Canada		□ L R リベリア Liberia	***************************************
	and L I スイス及びリ	ヒテンシュタイン	□ L S レソト Lesotho	□ T Nテュニジア Tunisia
	erland and Liechtenste		□ L Tリトアニア Lithuania	□ T R トルコ Turkey
	中国 China		□ L Uルクセンブルク Luxembourg	□ T T トリニダード・トバゴ
	ュロンビア Colombia		□ L V ラトピア Latvia	Trinidad and Tobago
	コスタリカ Costa Rica.		□MAモロッコ Morocco	□ T Z タンザニア
	キューハ* Cuba		□MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
	チェコ Czech Republic			□ U A ウクライナ Ukraine
	ドイツ Germany		□MGマダガスカル Madagascar	□ U Gウガンダ Uganda
	デンマーク Denmark		□MKマケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
	ドミニカ Dominica		共和国 The former Yugoslav Republic of	
	アルジェリア Algeria		Macedonia	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
	エクアドル Equador		□MNモンゴル Mongolia	□VCセントビンセント及びグレナ
	エストニア Estonia		□MWマラウイ Malawi	ディ・ン 諸 島 Saint Vincent and the
	スペイン Spain		□M X メキシコ Mexico	Grenadines
	フィンランド Finland		□M Z モザンビーク Mozambique	□ V Nベトナム Viet Nam
	フィンラント Finiand 英国 United Kingdom	•••••	□ N I = カラグア Nicaragua	□ Y Uセルピア・モンテネグロ Serbia and
-			□ N O ノルウェーNorway	Montenegro
	グレナダ Grenada		□ N Zニュージーランド New Zealand	□ Z A南アフリカ共和国 South Africa
	グルジア Georgia			
				□ Z Mザンピア Zambia
				□ Z Wジンバブエ Zimbabwe
以下の□]は、この様式の施行後	に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである。	
			川 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる	他の会での国の指定を行う。但し、追配欄にこの官員か
1日 足 (7) 雑説(ル耳目:田殿入ば、上記の]	旧止に加えて、規則	川4.5ヘリソノスんとに255ッさ、ヤ町助刀スポリツー「い砂のりしんしつ)	心ったくで聞いねたでは / 9 ほうこを記録にこっぽらい

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記機にこの宣目が ら除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

		3			酉
٠.	 	 	 	 	具

第Ⅵ欄 優先権主張 				
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:				
先の出願日	先の出願番号	先の出願		
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
18.12.02	特願2002-366441	日本国 Japan		
(2)	·			
(3)	-			
(4)				·
(5)				
他の優先権の主	<u>」</u> 張(先の出願)が追記欄に記	 記載されている。		
上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する 「グーすべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) 優先権(4) 優先権(5) その他は追記欄参照 *先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則 4.10(b)(ii)) 第VII欄 国際調査機関 「国際調査機関 (ISA) の選択 (2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。) ISA 「P				
出願日(日、月、年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)				
第四欄 申立て				
この出願は以下の申 立 でを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数				
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :				
第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における 出願人の資格に関する申立て				
第VII欄(iii)	第VII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における 出願人の資格に関する申立て			
第VII欄(iv)	第VII欄(iv) 発明者である旨の申立て : (米国を指定国とする場合)			
第VII欄(v)	第Ⅷ欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立			

第IX欄 照合欄;出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数		
願書(申立てを含む) 4 枚	1. 🗸 手数料計算用紙	: 1		
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 2 枚	V 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: 1		
請求の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■際事務局の口座への振込を証明する書面	:		
要約書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 個別の委任状の原本	:		
図面	3. 包括委任状の原本	:		
小計 18 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:		
配列表	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	:		
配列表に関連する表	6. 優先権書類(上記第 欄の()の番号を記載する):			
コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):			
合計 18 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する審面	· 		
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	a コンピュータ読み取り可能な配列表	:		
(i)	(製体の利潤と枚数も投示する) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し			
(ii) 配列表に関連する表	(三個(の)の)とは(の)のにレ印を付した場合のみ)	;		
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	(11)			
(i) 配列表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (媒体の種類と枚数も表示する)	:		
(ii)	(i) 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	; ————————————————————————————————————		
実体の個類 (パパパ */) 4 / (こ) ROM (CD R (その他) と枚数	(注欄(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ) (ii) 実施抑則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し			
配列表に関連する表	国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表 を含む写しの同一性についての陳述番を添付	に関連した表 		
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他(書類名を具体的に記載):			
要約曹とともに提示する図面: 本国際出願の言語: 日本語				
第 X 欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。				
コニカミノルタホールディングス株式会社 仲島 厚志 中島				
	受理官庁記入欄	2. 図面		
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		受理された		
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある				
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日				
5. 出願人により特定された 国際関査機関 ISA	6. 関査手数料未払いにつき、国際関査機関に 関査用写しを送付していない。			
記録原本の受理の日:	— 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————			

)			•
	この用紙は、	国際出願の一部を構成せず、	国際出願の用籍

$P \cdot C \cdot T$	
手数料計算用紙 爾魯什属魯	国際出願番号
出願人又は代理人の各類記号	
CDR152076348	受理官庁の日付印
出願人	
コニカミノルタホールディングス株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 F T+S
3. 国際手数料 (注2)	
基本手数料 国際出願に含まれる用紙の枚数 <u>18</u> 枚	
b1 最初の30枚まで	,000 円 ы
b2 3 0枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 = 0	円 b2
b3 追加的部分 (明細書の一部がコンピュータ説み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i) 又はコンピュータ説み取り可能な形式と	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = 0	円 b3
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	54,000 н в
指定手数料 2 国際出願に含まれる指定数 (注 3) 11 600	
2 x 11,600 = 1支払うべき指定手数料 1指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	23,200 円 🗈
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	77,200 FJ I
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	167,200 ⊓
	合 計
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって#	労付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する を提出することにより納付しなければならない。	園際事務局の口座へ振込みを証明する書面
(注3) 願書第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。	

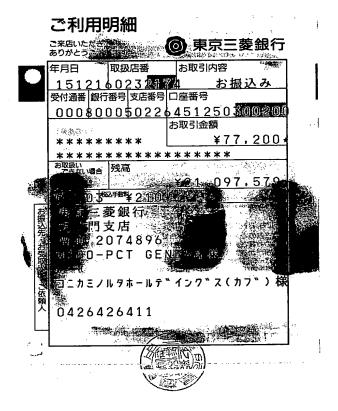






送付手数料:調查手数料

90,000 円



基本手数料 54,000 円 指定手数料 23,200 円 合計 77,200 円